

情報とサービスの経済に関する予備的考察

野口 宏

要 旨

現代経済を特徴づけるのは、経済のサービス化と情報化である。だがこのトレンドを総体としてどう理解するか、未だ十分に解明されていない。本稿はこの問題にアプローチするための考察のステップである。具体的には産業分類の改訂の分析、ソフトウェアの経済的位置の変遷、サービス論争の批判的検討がふくまれている。

Preliminary Studies Concerning Information Economy and Service Economy

Hiroshi NOGUCHI

Abstract

The modern economy is characterized by the growth of information and services. However, this trend has not been understood in economics as a whole. In this paper, preliminary discussions are presented for approaching the issue. They include a study on the recent revision of the industry classification standard, a historical examination of the economic status of software, and a critical consideration of the arguments concerning service theories.

1. はじめに

経済サービス化が論じられて久しい。それは第1に就業構造において物質的財貨を生産する第一次、第二次産業に比べ、物質的財貨を生産しない諸産業を包括する第三次産業の比重が著しく高まってきたことを指している。

第2に、製品そのものも消費者の多様な選択を可能にすべく、サービスのないし情報的といえるような要素が拡大している。具体的にはデザインの多様化、多機能化・システム化、ブランド化、カスタマイズ化、需要変化への即応、関連サービスの充実、さらに環境に優しい、きめ細かく文化的などである。

第3に、それらに対応して企業内においてもサービスのないし情報的な活動の比重が高まっている。それらはまた社会的分業の拡大によってアウトソーシングされ、対事業所サービス業が増大し、それらが就業構造のサービス化をもたらしている。また製造サービス（EMS）といった従来の産業分類に収まりきれない業態も出現している。

第4に、消費者のニーズも生活必需品から脱して生活の質を追求しはじめ、レジャーやAVまた福祉、教育などサービスのないし情報的なニーズの比重が高まり、他方では家事のサービス化ともいべき飲食店、託児所などの利用も拡大している。

表1 サービス業（広義）の分類
（運輸・情報通信含む、電気・ガス・流通・金融・不動産含まず）。

	個人サービス	事業サービス
対人サービス	医療、福祉、飲食、宿泊、美容、娯楽	
対物サービス	交通、駐車場、自動車整備、洗濯、レンタル	輸送、廃棄物処理、リース、ビルメンテナンス
情報関連サービス	放送、教育、通信、出版、ソフト、映画、旅行、カウンセラ	広告、調査、通信、コンサルタント、法律、特許、情報サービス、データベース
その他	公務	警備、労働者派遣、公務

こうして経済サービス化はポスト・マスプロダクションにおける現代経済の著しい特徴をなしている。情報化からIT革命への流れも、そうしたトレンドを背景に興隆してきたのである。

表1から読みとれるように、とりわけ今日では通信、情報サービス、放送、データベースなど情報関連サービスが大きく発展している。その中にはソフトウェアやインターネットなど、個別の財を超えたネットワーク的性質を特徴とするような財が少なくない。

これらはすでに例外的な産業ではなく、次第にその比重を増しつつあり、現代経済の特質になっている。問題はこのような特質を総体としてどのように理解するかである。あるいはこれらは別々の現象であり、一律に論ずべきものではないかもしれない。いや一見関係ないように見えても、そこには共通の力が働いているのかもしれない。

本稿はそうした問題意識から、情報およびサービスに関連する近年の経済現象について、若干の考察を意図したものである。

2章では産業分類の改訂の内容とその意味について分析する。3章ではソフトウェアの経済的意味の変遷を跡づけ、今日におけるソフトウェアの経済的位置を示す。4章ではサービス論に関する論争を分析し、これまでの議論の限界を示し、新たな観点を提起する。5章では本稿で十分に解明できなかった問題について、今後の展望を示す。

2. 産業分類の改訂

2002年3月、日本標準産業分類の改訂が発表された。今回の改訂は大改革であって、従来のA～Nまでの14の大分類が、A～Sまでの19の大分類に増えている。

もっとも注目されるのは、大分類として「情報通信業」が新設されたことである。旧大分類「運輸・通信業」から「電気通信業」、旧大分類「サービス業」から「放送業」と「情報サービス業」がここに移されている。

さらに「映像・音声・文字情報制作業」が設けられ、旧大分類「サービス業」から「映画・ビデオ制作業」、旧大分類「製造業」の中分類「出版・印刷・同関連産業」から「新聞業」「出版業」がここに移されている。

要するに広義の情報産業のうち、ハードを除く通信、ソフト、コンテンツに関連する産業が「情報通信業」に集められたわけだが、これは1997年に改訂された北米産業分類システムNAICSの情報産業（Information Sector）の項目とほぼ同じである^[1]。

ハードについては旧大分類「製造業」において「電気機械器具製造業」の中の小分類であった「電子部品・デバイス製造業」と、通信機器および電子計算機を統合した「情報通信機械器具製造業」が中分類として独立している。

「通信業」には小分類「信書送達業」が設けられたが、「郵便業」は通信のほか運輸、金融、保険にわたる複合的な事業であるとの理由から、情報通信業ではなく新大分類「複合サービス事業」に移されている。なおNAICSでは郵便業は情報産業ではなく運輸倉庫業の中に位置づけられている。

表2 日本標準産業分類における大分類項目の新旧比較

旧 分 類	新 分 類
A 農業	A 農業
B 林業	B 林業
C 漁業	C 漁業
D 鉱業	D 鉱業
E 建設業	E 建設業
F 製造業	F 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業	H 情報通信業
	I 運輸業
I 卸売・小売業、飲食店	J 卸売・小売業
J 金融・保険業	K 金融・保険業
K 不動産業	L 不動産業
L サービス業	M 飲食店、宿泊業
	N 医療、福祉
	O 教育、学習支援業
	P 複合サービス事業
	Q サービス業（他に分類されないもの）
M 公務（他に分類されないもの）	R 公務（他に分類されないもの）
N 分類不能の産業	S 分類不能の産業

ところで米商務省は年次報告「デジタル・エコノミー」の中でIT産業（IT-producing industry）という概念を用いている^[2]。これはITインフラ部門という観点から、上記の情報産業にハード部門を加え、コンテンツ部門を除いている。放送業はコンテンツ・プロバイダだとして最新版では除かれている。

今回の改訂のもう一つの柱はサービス業の再編成である。すなわち旧大分類「サービス業」から「飲食店、宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」が大分類として分離独立した。飲食店は従来、「卸売・小売業、飲食店」に分類されていた。

新大分類「サービス業」に残ったものは、以下のものである。

- ・ 広告、リース、警備、メンテナンス、労働者派遣、コンサルタント、廃棄物処理等の事業サービス。
- ・ 洗濯、理容、旅行、写真、スポーツ、娯楽、自動車整備等の生活関連サービス。
- ・ 学術、政治、宗教関連のその他サービス。

ところで NAICS では「専門サービス業」、「経営サポート業」という大分類項目があり、上記

の事業サービスをカバーしている。たとえば広告業は専門サービス業である。経営サポート業は廃棄物リサイクルやコールセンターなどのアウトソーシング業である。

そしてそれらを取り除いた「その他のサービス業」に入るのは、生活関連サービス（とその他サービスの一部）のみである。そこにはもはや経済的に重要な産業はない。ちなみに NAICS には「複合サービス業」というような奇妙な項目はない代わりに、「企業管理業（Management of Companies and Enterprises）」というものがある。これは持株会社などを指すものと思われる。

以上のように今回の改訂は、近年の情報産業、サービス産業の発展を反映したもので、遅きに失したとはいえ、当然とも言える。産業分類がすっきりして、国際比較も行いやすくなったことで、議論上の不必要な混乱が避けられる利点も大きい。

新分類「情報通信業」には、従来「運輸・通信業」「サービス業」「製造業」という異なる大分類に属していた部門が含まれている。いうまでもなくこれらの大分類は経済的な性格が大きく異なる。製造業は物財（物質的財貨）を生産するのに対し、サービスは用役を提供するものであり、運輸・通信はそれらの中間的なものとして、論者によっていずれかに近いものとして扱われている。

今回、この中間的な位置にある通信を中心に、製造からサービスにわたる分野を含む情報通信業という大分類が設定されたことにともない、あらためてその経済的性格が問われることになる。

3. ソフトウェアの経済的位置の変遷

(1) ソフトウェアの経済的意味

ソフトウェアを制作するソフトウェア業は、新産業分類では情報通信業のうちの情報サービス業に属し、年間売上高 10 兆円を超える巨大産業である。その意味でもソフトウェアは典型的な情報財（経済財としての情報）といえよう。そこでソフトウェアの経済的意味についてこれまでくりかえし論じられてきたが、今日でもさほど明確になったとはいえない。

ソフトウェアは一般に「コンピュータを機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等をいう」と定義されている。後述のようにこの定義にはかなり問題があるが、とりあえずはソフトウェアをコンピュータのプログラム等の集合体として理解しておこう。

1960 年代までの黎明期にはコンピュータのプログラムは原則としてユーザが自分で作成するものであった。もちろん OS など基本ソフトはメーカーが提供することがあっても、それらはコンピュータと一体をなす付属品でしかなかった。ユーザが必要とするプログラムの開発をメーカーが代行する場合もあったが、それはコンピュータの販促手段にすぎなかった。

要するにソフトウェアはまだ独立した商品ではなく、財貨どころか経済的な意味のサービスでもなかった。ソフトウェア作成は開発労働の一部というだけであったし、経済学においては、ソフトウェアは科学的知識にすぎず、経済的な価値を体現するものではなかった。

だがソフトウェアはそのような限界を踏み越えて発展した。オンライン技術の発展は次第に大規模なソフトウェアを必要とした。そこで IBM はソフトウェアを標準化して互換性を高め、それを基礎にソフトウェアを発展させた。1年以上にわたり数百人のエンジニアの分業で開発される巨大なソフトウェアも登場するようになった。

このような巨大化したソフトウェアをハードウェアにバンドルさせて扱うわけにはいかない。そこで IBM 社は1969年、ソフトウェアをハードウェアから独立した商品として対価を設定するというアンバンドリングを宣言した。こうしてソフトウェアは商品として、物財に準じて扱われるようになった。

前述のようにソフトウェアは表現の一種であるかのように定義されているが、これは著作権法上の便宜である⁽¹⁾。ユーザに提供されるオブジェクト・プログラムは人間が読み解くことのできる表現ではなく、むしろ物的な機能を担うものであり、そのような本質的性格が次第に前面に出てきたのである。

だがそこに互換機の壁が立ちふさがった。IBM マシンの互換 (compatible) 周辺機器を製造するメーカーが現れ、接続ソフトは IBM の開発したソフトをコピーして流用した。ソフト開発費を要しない互換機メーカーは IBM に対してコスト優位に立つ。のちには日本メーカーを中心にコンピュータ本体の互換機メーカーまで現れた。そして基本ソフトウェアも IBM ソフトをコピーして流用するという、今日では想像もできない恐るべきビジネスを国ぐるみ（通産省主導）で展開したのであった。

このようにコピーや流用が野放しのままでは、ソフトウェアは商品として自立できないことは明らかである。そこで IBM はソフトウェアを著作物と主張し、著作権法による保護を勝ち取ることに成功した。だが日本ではソフトウェアの知的財産権は認めざるをえないとしながら、権利取得に時間と費用のかかる特許法を適用する動きが強まった。

互換機メーカーは IBM 機を入手して、そのアーキテクチャをコピーする。やがて彼らの戦略は IBM 機の発売前にその情報を入手し、発売後直ちに互換機を発売する方向にエスカレートした。

そこで IBM と FBI はおとり捜査を仕組み、互換機メーカーの産業スパイを摘発した（1982年）。その網にかかったのは互換機メーカーの日立製作所であった。かくして日本の互換機メーカー（日立、富士通、三菱）は IBM に屈服し、巨額の著作権料の支払いを余儀なくされた。まもなく日本でもソフトウェアは著作物として保護されることになった。

当時はパソコンのパッケージ・ソフトの黎明期であったが、その商品としての流通においても、知的財産権による保護は欠かすことのできない制度インフラであった。

著作権法によって保護されれば、ソフトウェアは書物と同じく物財とみなすことに困難はないと思われた。こうして経済学者の多くはソフトウェアを財貨であり、商品であるとみなすのは当然であるという見地に転じた。

⁽¹⁾ 著作権法ではプログラムは「電子計算機を機能させて一の結果を得ることができるようにこれに対する指令を組み合わせたものとして表現したものをいう」と定義されている。

もちろん著作物のコピーが非常に高くつくなら、コピーは阻まれるし、法的保護さえ不要かもしれない。じっさい書物のコピーはそれほど安くできないし、オリジナルの風格まではコピーできない。問題はデジタルな世界ではコピーが限りなく容易であることである。

不法コピーは犯罪であって経済的には例外現象として無視できるという人がいるが、知的財産権の保護は、物財の所有権の保護に比べて格段にむずかしい。物財の所有者は所有権を侵害されないような手だてを講ずることができるが、ソフトウェアの権利者は不法コピーを直接には防げない。

したがってたんに法をつくっただけでは不十分で、取り締まりの態勢が十分に機能しなければ意味がない。いくら不法でもじっさいに横行して取り締まりが及ばないのであれば、例外現象とはいえなくなるのである。

そこでパソコンのパッケージ・ソフトのメーカーはコピー防止技術をつぎつぎと開発して実装したが、それを解除する技術もキャッチアップして決着がつかず、コピー防止解除技術の開発を禁止することもかなわなかった。

もう1つの問題はソフトウェアのメーカーの側はいくらでも合法的にコピーできるということである。タダでコピーしたものに値段をつけて売れるのである。ソフトウェアのコストは開発費だけで、量産コスト（再生産費）はゼロなのである。これは究極の量産効果とも見えるが、ソフトウェアをふつうの商品と同じに考えるわけにはいかないことを示している。

ソフトウェアの量産コストがゼロだということは、実はソフトは1つしかなく、コピーによってつくられたパッケージは利用のチャネルにすぎないということである。つまりユーザはソフトという物財を購入したのではなく、ソフトの利用権（ライセンス）を購入したのである。

もちろんライセンス方式はすぐにユーザに受け入れられたわけではなかった。しかしパソコンのパッケージ・ソフトの機能は著しく高度化し、ユーザはソフトの物的機能を利用するだけでなく、さまざまなサポートやバージョン・アップといったサービスが重要であることを知るようになった。そこでユーザはこうした権利をふくむライセンスを受け入れるようになったのである。

つまりソフトウェアは、はじめはたんなるアクセサリであり、つぎには事実上の物財、そして今日ではライセンスとその経済的性格を変えてきたといえよう。

(2) ソフトウェア会計の変遷^[3]

以上のようなソフトウェアの経済的性格は、著作権法のみならず、企業会計や税制上も取り扱いに混迷をもたらした。

現行会計基準ではソフトウェア会計は「研究開発費等に係る会計基準」で規定されている。1999年度までは研究開発費は繰延資産として計上することができた。繰延資産とは、支出した費用の効果が将来にも及ぶばあい、その期間に分けて費用計上するもので、研究開発費のほか創業費、新株発行費などに限られている。

ソフトウェアにもこれが適用され、償却期間は原則5年であった。すなわちソフトウェアは外部

から購入したものであっても、それに要した費用は研究開発費の一種とみなされたわけである。ただしもっぱら社内で使うために社内で開発されたソフトウェアの場合はふつうの費用計上である。

2000年度からは会計基準が改定され、研究開発とソフトウェアが別に扱われるようになった。研究開発費は繰延資産計上が認められなくなり、一般管理費または当期製造費用として費用処理されることになった。他方、ソフトウェアは、外部調達も社内開発もふくめて、無形固定資産に位置づけられた。

情報というのは形が生命であるから、無形というのはいささか腑に落ちないが、経済的に意味をもつのはそのような情報の中身ではない。無形固定資産とはソフトウェアのほか特許権、借地権、商標権、営業権などであり、要するに所有権以外の各種の経済権を指すのである。

つぎに研究開発とソフト開発をどこで区別するのであろうか。新会計基準ではプロトタイプないし主要機能の開発までは研究開発費として費用計上、それ以後、製品マスターに至る過程でかかった費用は、バージョン・アップもふくめ、無形固定資産として3～5年で償却するとしている。ソフトウェアをパッケージ化する費用は製造原価である。

これはソフトウェア自体を販売する場合であるが、もっぱら社内のみで使う場合には、収益やコスト削減に寄与することが見込まれるソフトウェアに限り、その調達費を資産計上することになる。ビジネス・ソフトは無形固定資産であるが、研究開発のみに使うソフトはたんなる費用である。

このようにみてくれば従来、ソフトウェアは研究開発の一種として、繰延資産の形で便宜的に費用処理されてきたのに対し、新基準では無形固定資産＝経済権の一種として、有形固定資産に準じて扱われるようになったということである。

以上のように今日ではソフトウェアの経済的本質は経済権＝ライセンスにほかならず、企業会計上は資産として、限りなく物財に準じて扱われることが明らかとなった。

(3) ネットワーク外部性

だがこれで問題が終わったわけではない。パッケージソフトウェアのライセンスは経済権としての利用権であるだけでなく、より本質的にいえば、そのソフトウェアのユーザ会の会員権なのである。

同じ商品の利用者といってもふつうは互いに無縁であるが、同じソフトウェアのユーザは何らかの意味でパートナーである。同一のビジネス・ソフトを使う者同士は、そのデータ・ファイルを、ネットワークを通じて交換することができる。さらにそれらのソフトがネットワークを介して連携動作し、ビジネス上のパートナーシップにつなげる可能性も開かれる。そのうえソフトウェアは多くのユーザの経験がフィードバックされてバージョン・アップされる。いわばベンダとユーザの共同作品である。ユーザ会はこうした活動のステージなのである。

ソフトウェアのユーザ会は、ゴルフ場の会員権のように限られた資源を共有する特権的な会ではない。同じソフトのユーザは多ければ多いほど、パートナーとなりうる機会も増えるから、ユ

ーザ会のメンバーの利益が増す。これは電話ネットワークに見られたのと同じく、ネットワーク外部性にほかならない。

したがって同種かつ非互換のソフトは寡占どころか、最有力のソフトに収斂してしまう。そのネットワークの主催者は独り勝ちを収め、莫大な会費収入を手にする。それも一度だけではなく、定期的なバージョン・アップによっていわば年会費も支払われる。それに対して2番手以下は撤退を余儀なくされるのである。

もちろん独り勝ちといっても永遠の覇権が保障されているわけではない。従来のコンセプトを乗り越えた画期的なソフトが登場すれば、政権交代ならぬ主役交代となるのも必定である。それにしてもソフトウェアの対価が利用権の対価を超えて、このような会費であるとするならば、その額は何によって規定されるのであろうか。そこに価値法則はいかに働くのであろうかという疑問がわく。

それだけでなく Linux のようなオープンソースのソフトが Windows NT をしのいで最有力のサーバ OS に浮上しつつある。Linux は UNIX をベースにフィンランドの学生リーナス・トーバルズ氏が最初にカーネルを作り、同氏のイニシアティブのもとで、世界中の無数のエンジニアが参加して開発が進められてきたものである。

独り勝ちを収めるのは主催者によって囲い込まれたネットワークに限らない。こうした会費の要らないオープンなネットワークが挑戦をはじめているのである。それらの将来はどうなるのであろうか。

4. サービス論論争批判

(1) 通説の概要

筆者はさきに情報化と労働価値論について論じた際に、サービス論論争についても批判的に論及した^[4]。そのさいには主として反通説といわれる諸説を俎上にあげたが、その後、自他ともに通説の代表者と目される金子ハルオ氏の『サービス論研究』が出版され、通説の吟味が行いやすくなった^[5]。そこで本稿では、基本的見地は前稿と変わらないが、通説を主な対象として検討することにする。

金子氏によれば、マルクス経済学において氏を代表者とするサービス論の通説はつぎの見解をとる点で反通説論者と鋭く対立している。

- ①物質的財貨である商品に対象化された労働だけが価値を生む。
- ②したがって、サービス労働は資本のもとで行われる場合でも、価値も剰余価値も生産しない。
- ③サービス部門の労働者と資本家の所得は、物質的生産部門で生産された価値生産物である「本源的所得」から再分配される「派生的所得」である。

通説のサービス論をもう少しのどってみよう。金子氏によれば、サービス（Dienst(独)）の概念は広義には使用価値や労働の「役立ち」をいうが、経済的に意味があるのは労働の役立ちで

あり、それにもつぎの2通りがある。

(A) 物質的財貨を生産することなく、直接に人の欲望を満足させる労働。

(B) 資本に雇用されないで、消費者に直接雇われて労働を提供する賃労働。

金子氏によれば、(A)は「一般的規定としてのサービス」であり、これは「本源的規定における不生産的労働」である。サービス労働過程は生産過程でなく消費過程に属し、サービス労働手段は消費財＝生活手段である。

一般的規定としてのサービスはさらに「直接サービス」と「間接サービス」に分けられる。直接サービスとは理髪、看護、医療、教育などの人身サービスであり、間接サービスは洗濯、掃除、料理、調合など消費財の維持加工に必要な現物サービスである。

つぎに(B)は「形態規定としてのサービス労働」であり、これは「資本主義的形態規定における不生産的労働」である。さらに人に直接に満足を与える「人身サービス」と、物に客体化される「現物サービス」とに分けられる。現物サービスには上記のほか、服の仕立てや物置組立てなどものづくりサービスも含まれる。

(A)には属すが(B)には属さないのが資本主義的サービス業の提供するサービスである。また(B)には属すが(A)には属さないのが、上記のものづくりサービスであるが、これは次第に減少していく⁽²⁾。

以上の通説をつきつめればつぎのようになろう。すなわちサービス労働は価値を生まないから必要労働も剰余労働もない。サービスの交換価値はサービス手段の価値・プラス・サービス労働力の価値によって決まる。つまりサービス業はサービス手段とサービス労働力を仕入れて、それを賃貸しの形で再販売していることになる。

しかるに流通業では、商業労働力の価値は剰余価値から支払われるのであって、交換価値に転化して顧客から支払われるのではない。それに対してサービス労働力の価値は顧客から支払われるという。だからサービス業はサービス手段の再販売という一種の流通業と、サービス労働力の再販売という一種の労働者派遣業を兼営していることになる。

顧客はサービス手段とサービス労働者を借りて、サービスを受ける。サービス手段が改良されてサービス生産性が向上すれば、サービスの交換価値は直ちに下がって、顧客はその利益を享受する。だが需要が伸びて供給量が大きく増えない限り、仲介業にすぎないサービス業者には生産性向上による利益は残らない。かくてサービス業にサービス生産性向上のインセンティブは働かず、もっぱらサービス供給量の拡大を追求するのみということになる。

(2) 反通説とその限界

通説はある意味で論理的には首尾一貫した仮説といってもよい。それでは近年発展著しい情報サービス業はどこに位置するのかといえば、じつはどこにも位置していない。というのも通説におけるサービスはあくまで消費者に対する個人サービスに限られ、対事業所サービスなどは含ま

⁽²⁾ 従来、自明のように思われていたこの命題も、今日のDIYやパソコンの個人組立ての盛行にみるように、製品を個性的にコーディネートしようとするプロシューマ時代には再考が必要であろう。

れないからである。

情報サービス業は生産や流通に関わる労働から分化したもので、元来、それらの全体労働の一環である。したがって情報サービス業の発展は生産や流通そのものの発展形態であって、経済サービス化でもなんでもないというわけである。

それではいわゆる第三次産業の諸部門は、通説ではどう位置づけられているのであろうか。電気・ガス供給業が物質的生産部門であることは論をまたない。運輸・保管も物質的生産の一環とみなされる。商業、金融業は流通部門であり、ホテル業、レジャー産業は土地建物など消費手段の現物貸付が中心であり、いずれもサービスとは異なる。

かくしてサービスに残るのは医療、教育、公務のほかは娯楽など若干の細目にすぎない。これらの多くは現実には公共サービスの領域であるから、剰余価値を生まないのはほとんど自明である。すなわち通説の論理的一貫性は、通説がサービス概念をもっぱら特定の個人サービスという狭い範囲に限定し、それ以外については何も言及しないという限りにおいて成立しているのである。

したがって冒頭に述べたような今日の経済サービス化は通説の視野の外にある。なんだか肩すかしを食わされたようだが、それに対する不満は当然ながらさまざまな通説批判を呼び起こした。反通説論者の主要な関心は経済サービス化の動向や対事業所サービスをふくむ広範なサービス産業の実態にある。

現実の経済サービス化の実態を見れば、サービス産業が経済成長の一翼を担っていることは否定できないから、反通説論の諸説はいずれも資本主義のもとでサービス産業は価値も剰余価値も生むという見地に立っている。

反通説論者の対象とするサービス業は、通説とは異なって、個人サービスに限られるものではないが、理論的には反通説論者も個人サービスを含めた統一的なサービス概念を追求せざるをえないから、通説との論争が不可避になるのである。

しかるに(1)で述べた命題のうち①はマルクス経済学の基本命題として反通説論者も認めざるをえない。価値を生まないなら剰余価値もないから、サービス労働が物質的財貨をつくらない以上、命題②も必然である。そうだとすれば命題③も否定できない。

このパラドックスから逃れるために、反通説論者はサービス労働ないしその生産物の対象的性格を強調し、サービス労働といえども物質的生産労働と等価であるとの主張を試みた。すなわちサービス労働も価値を生むというわけである。

だがそこに論理的に無理があること⁽³⁾は否めず、そのため反通説論者の間でさえ十分な説得力をもちえず、さまざまな見解が並立する仕儀となった。かくして通説論者の反撃を許すというのがこれまでの論争のパターンであったように思われる（反通説諸説に対する筆者の批判については[4]参照）。

⁽³⁾ 「人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは、凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである」（マルクス「資本論」第1部、65-66ページ）。

(3) 通説に対する異説

通説が論理的に一貫しているといっても、現実との照合によって論証されているわけではない。先に通説では、サービス業にサービス生産性向上のインセンティブは働かないことを指摘したが、それは論理的には矛盾していないとしても、現実には照らして説得力をもつかどうかは別問題である。

サービス労働は剰余価値を生まないというが、そもそも物質的財貨を生産する労働といえども、剰余価値を生むことは少しも自明ではない。

生活に必要な使用価値は資本主義的商品として供給される以前にも、自給自足ないし単純商品として供給されていたのである。生産方法に何の変わりもなければ、資本主義的商品は競争力をもちえない。

そこで資本は自らの力を駆使して生産性を高め、剰余価値が残るように努めなければならない。生産性が大きく向上すれば特別剰余価値がえられる。資本間競争によって特別剰余価値は次第に失われるが、必要労働時間が短縮された分だけ、トータルの剰余価値が残る。これが相対的剰余価値の生産である。このようにして資本は生産労働のさまざまな領域を取り込んでいき、資本の自己増殖の手段に変えていくのである。

やがて資本の目はサービス労働にも向けられる。資本がサービスの生産性向上に成功すれば、特別剰余価値がえられるであろう。資本間の競争によって特別剰余価値は次第に失われるが、サービスも生活に必要なものである以上、その生産性向上は必要労働時間の短縮につながる。したがってその分だけトータルの剰余価値が残るのは生産労働と何ら変わらない。

これは通説とは相容れない別の仮説である。通説の立場では、サービス資本はサービスを提供しているわけではない。サービス手段とサービス労働力の賃貸しをしている⁽⁴⁾だけであるから、サービス生産性の向上をはかることもない。はたしてどちらが現実と合致しているであろうか。

この異説で注意すべきことは、サービス労働が剰余価値を生産するかどうかをもっぱら問題にされていて、価値を生産するかどうかは不問に付していることである。

生産物が価値をもつかそれとも交換価値にとどまるかは、ある意味で定義の問題である。それに対して剰余価値を生むかどうかは、資本の自己増殖、ひいては資本蓄積、経済成長にかかわる根本問題である。

剰余価値は価値の一部だから、価値を生産しなければ剰余価値を生産することはできないというのは短絡である。剰余価値は商品を販売して原価を償却した残余の貨幣として獲得されるものであり、そこで生産された商品に凝固した価値の一部ではない。

マルクスは運輸業についてつぎのように述べている^[6]。すなわち運輸業の生産物は「場所を変える」という「有用効果」であって、対象的生産物ではなく、商品ではない。だがその有用効果の交換価値は投入される生産要素の価値と剰余労働がつくり出した剰余価値によって規定されている。

⁽⁴⁾ 金子氏はサービス労働過程は消費過程であって、生産過程ではないという（[5]83ページ）。だが消費は最終消費と生産的消費とを区別しなければならない。サービス労働過程がサービス手段の消費過程であったとしても、それが最終消費過程なのか生産的消費過程なのかが問題なのである。

有用効果が個人的に消費されればその価値は消滅し、生産的に消費されればその価値は運ばれる商品の価値に移転する。運輸業の生産物は商品になることなく貨幣に転化するのである。重要なことは、運輸労働のつくり出す価値は有用効果の交換価値を規定するだけで、それ自体が凝固して運輸商品に対象化されるのではないということである。価値として凝固するのは、運輸の有用効果が顧客によって消費され、運ばれた顧客の商品に対象化されることによってである。

それを疑問の余地無く明らかにするのは、マルクスの示す運輸業の定式である。マルクスは運輸業では $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ という通常の定式ではなく、形式的には貴金属生産と同じく、 $G-W \cdots P-G'$ という定式にしたがうとしている。運輸業では価値を担う商品 W' が無く、生産物 P すなわち有用効果が直接、貨幣に転化する（貨幣と交換される）。その交換価値を規定するのは原価だけでなく、剰余価値がそこにプラスされている。

筆者はここで運輸業とサービス業が同じだということを述べようとしているのではない。剰余価値を実現するためには生産物の交換価値があればよく、価値が凝固した商品形態は必ずしも不可欠ではないことを示しているのである。

すなわち運輸業のつくり出した価値は商品に凝固することなく、運輸業は剰余価値を実現する。サービス業においても生産物が価値に凝固しないというだけで、剰余価値を生産しないとはいえないのである。

(4) 生産的労働について

通説は運輸業とサービス業のちがいを強調する。場所の移動という物理的な有用効果をつくりだす運輸業は物質的生産の一環であり、価値や剰余価値を生産するが、サービス業（個人サービス）はもっぱら個人の生理的精神的満足を生み出すにすぎないから、価値も剰余価値も生産しないというのである。

商品（消費財）の使用価値の実現もつまるところ個人の生理的精神的満足のためではないかという事情は措いておこう。問題なのは金子氏が物質的生産労働とサービス労働の生産物のちがいをもっぱら唯物史観で説明していることである^[7]。だがそれは経済学者にとっては重要だとしても、一般人にとっては何の意味があるのだろうか。

前述のように通説はサービス労働を不生産的労働であるとしている。不生産的労働とは生産的でない労働であるが、金子氏によれば、生産的労働には本源の規定における生産的労働と資本主義的形態規定における生産的労働とがある。氏は両者の関係を労働過程と価値増殖過程の関係として、統一的に捉えるべきものとしている。

マルクスは「資本論」第1部第3篇で労働過程について論じたさいに「この全過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる」と述べ、さらに「このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程についてはけっして十分なものではない」と注意を与えている^[8]。

つぎに第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」の冒頭でマルクスはこの問題をもっと詳しく展開するとして、つぎのように述べている^[9]。

「労働過程そのものの協業的な性格につれて、必然的に生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張されるのである。生産的に労働するためには、もはや自ら手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるということだけで、つまりその部分機能のどれか一つを果たすということだけで、十分である。」

「前に述べた生産的労働の本源的规定は、物質的生産の性質そのものから導き出されたもので、全体としてみた全体労働者については相変わらず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらないのである。」

「他方では、生産的労働の概念は狭くなる。資本主義的生産には単に商品の生産であるだけでなく、それは本質的に剰余価値の生産である。労働者が生産をするのは、自分のためではなく、資本のためである。だから彼がなにかを生産するというだけでは、もはや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。生産的であるのは、ただ、資本のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役だつ労働者だけである。」

つまり生産的労働の規定には2つある。第1の規定は単純な労働過程の立場から来る本源的规定で、物質的財貨を生産する労働である。第2の規定は労働過程の協業的な性格の発展から来る規定で、資本のために剰余価値を生産する労働である。

図1に見るように、第1の規定には含まれるが第2の規定に含まれないのは、自給自足ないし単純商品の生産労働である。第2の規定に含まれるが第1の規定に含まれない労働は、直接に労働手段を使って労働対象を加工する労働ではないが、全体労働の一部であるような労働である。つまり本源的规定における不生産的労働でも剰余価値を生産しうる。

第2の規定はしばしば歴史的規定と称されるが、これはマルクスの用語ではない。本源的规定は「単純な労働過程の立場から出てくる」ものであるが、労働過程は歴史貫通的であるところから、本源的规定は歴史貫通的規定であると考え、それに対比される第2の規定を歴史的規定としたのであろう。

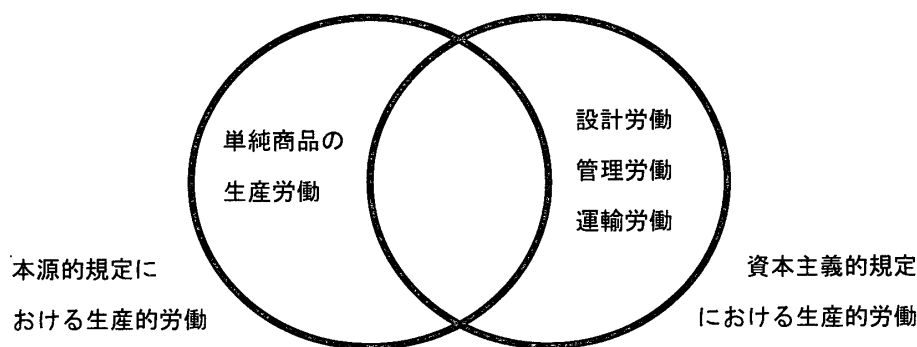


図1 2つの生産的労働の比較

本源的規定というとしてすべてがそこに発するルーツのように錯覚しかねないが、「資本論」英訳版では **the first definition** となっており、最初の定義というにすぎない⁽⁵⁾。それはあくまで「単純な労働過程」の立場から来るもので、資本主義的生産はおろか、商品生産も考慮されていない。その段階では社会の富を生み出す生産労働は物質的財貨の生産労働とするほかはない。

資本主義のもとでは社会の富はもっぱら資本蓄積として実存し、したがって社会の富を生み出す生産的労働は資本の自己増殖に役立つ労働になる。これが第2の規定であり、資本主義的規定ではあるが、価値増殖過程すなわち絶対的剰余価値の生産の立場から来る規定ではなく、協業的な性格の発展すなわち相対的剰余価値の生産の立場から来る規定である。

それゆえ第1の規定は原始的規定、第2の規定は資本主義的発展規定であって、ともに形態規定であり、両者の統一というのは、古代と近代の統一のごとき不条理である。設計労働や運輸労働は本源的規定における生産的労働ではないのであって、協業の発展のもとで、すなわち資本主義的発展規定において生産的労働に数えられるようになる。

このように社会の発展とともに、生産的ということの意味も変わるのである。資本はどん欲なものであって、あらゆる労働を資本の増殖手段に変えようとする。こうして労働が資本の増殖手段に転化していくにしたがって生産的労働の範囲は広がる。

サービス労働から利潤を得るのはむずかしいからといって、資本はサービス労働を自由の身に無罪放免したりはせず、サービス労働者を賃金奴隷とするための仕組みをつくりだす努力を惜しむことはないのである。

こうした資本の運動を無視して、出発点にすぎない物財とサービスの自然形態の差異だけから、それらの発展した社会的性格を結論づけるのは誤りである。

(5) 社会的に価値に凝固した形態

運輸労働の生産物それ自体は価値に凝固したものではない。それは生産的に消費されてから運ばれる商品の価値に凝固するのである。だが運輸労働の生産物それ自体にも社会的に擬似的に価値に凝固した形態を与えることはできる。

それはたとえば航空券であって、商品と同様に流通することができる。航空券は運輸労働による裏付けをもち、制度的にそれが保障されている。それは特定の場所移動の請求権であり、その請求権の実現によって、じっさいに場所移動が達成される。それは商品の使用価値の実現によって、目的が達成されるのと何ら変わらない。

航空券はたんなる紙切れであって、そこに航空労働が対象化されていないという人は、紙幣を想起すればよい。紙幣は擬似的な貨幣ではあるが、社会的に通貨とみなされる。もちろん紙幣が通貨として社会に受け入れられるには、制度的保障など一定の条件が必要であるが、そうした条件があれば紙幣は通貨として機能し、それを媒介にして各種の経済活動が進むのに何ら支障はな

⁽⁵⁾ 「本源」 *Ursprung* には *source* の意味もあるが、一般には *beginning; origin* (はじまり) のことである。ちなみに本源的蓄積は英訳版では **the primitive accumulation** (原始的蓄積) である。前述のように通説は「本源」を「派生」と対比させており、本源を *fund* であるかのように考えている。

いのである。その限りにおいて紙幣は通貨と同じく価値が凝固したものとみなして差し支えない。それどころか銀行コンピュータ内の電子データにすぎない預金口座さえも通貨（預金通貨）とみなされている。

このようにみれば、価値に凝固しない運輸労働といえども、社会的に価値に凝固した形態を与えることは可能であり、それはじっさいに価値として機能するのである。先に運輸業の生産物は交換価値をもつだけで価値として凝固しないにもかかわらず、剰余価値を獲得しうることを指摘した。だが社会的に価値に凝固した形態が与えられれば、運輸業が製造業と同じく価値と剰余価値を生産するとしても少しも差し支えない。

5. おわりに

本稿では情報とサービスに関する経済学の基本問題のいくつかについて検討したが、まだ予備的考察にとどまり、本格的な分析と結論には至っていない。それらは情報通信業の産業論的位置づけ、ネットワーク外部性を考慮したソフトウェアの価値論、サービス価値論の構築の課題である。さらに文化価値、環境価値、情報価値、ブランド価値などネットワーク外部性にかかわる諸問題を包括して論じるという当初の目標にはまだほど遠い。その意味では本稿は文字通り筆者の模索の半製品であり、ひきつづき考察を重ねて、完成に近づけていきたい。

参考文献

- [1] 米政府統計 <http://www.census.gov/epcd/naics/naicscod.txt>
- [2] 米国商務省『デジタル・エコノミー2003/03』東洋経済, 2002.
- [3] 中央青山監査法人のホームページ <http://www.chuoaooyama.or.jp/webcan/other/0401.html>
- [4] 野口宏『情報社会の理論的探究：情報・技術・労働をめぐる論争テーマ』関西大学出版部, 1998, 第12章.
- [5] 金子ハルオ『サービス論研究』創風社, 1998.
- [6] マルクス「資本論」第2部, 原著 60-61 ページ.
- [7] 金子, 前掲書, 9-10 ページ.
- [8] マルクス「資本論」第1部, 原著 196 ページ.
- [9] 同, 531 ページ.